

『福山大学経済学論集』
第45巻
(2021年3月) 抜刷

メキシコにおける高齢化と高齢者の経済的保障

鍋島 正次郎

メキシコにおける高齢化と高齢者の経済的保障

鍋島正次郎

キーワード： 高齢化、人口動態、人口ボーナス、経済成長

1. はじめに

2020年現在のメキシコの高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の比率）は7.6%で、OECD加盟37カ国中の第37位である（なお、第1位は日本の28.4%である）（United Nations, 2019）。そのため、まだ高齢化が深刻な状況にあるとは言えないが、メキシコではこれ以降、高齢化が急激に進行すると考えられている。

表1. OECD諸国の高齢化率上位5位と下位5位（2020年）

順位	国名	%	順位	国名	%
1	日本	28.4	33	イスラエル	12.4
2	イタリア	23.3	34	チリ	12.2
3	ポルトガル	22.8	35	コロンビア	9.1
4	フィンランド	22.6	36	トルコ	9.0
5	ギリシャ	22.3	37	メキシコ	7.6

出典：World Development Indicators

高齢化率が7%から14%になるまでに、フランスは115年、スイスは85年、アメリカ合衆国は69年かかったのに対して、日本は26年と急速に高齢化が進行したが、メキシコの高齢化はさらに急激で、今後22年で同じ水準に達するだろうと推定されている（Aranco, N., *et al.*, 2018）。そして、開発途上国におけるこのような人口の年齢構造の急速な変化は、必ずしも解決されないか、解決するまでに多くの時間がかかる（Partida Bush, V., 2005）。

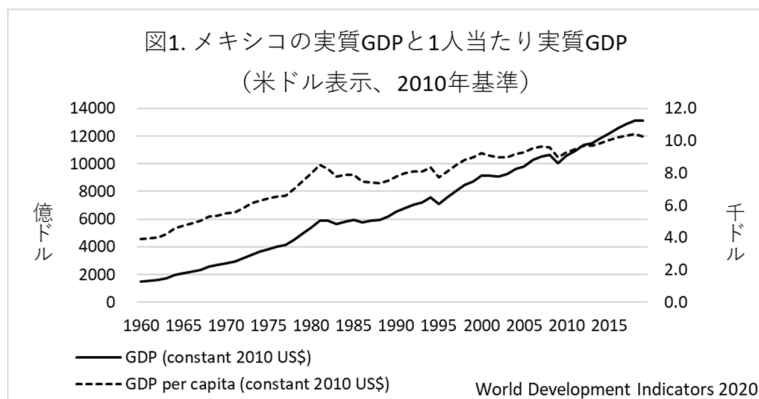
そうした中で、高齢化は、(a) 高い貧困の発生率、(b) 執拗で激しい社会的不平等、(c) 社会保障の低い適用範囲、(d) 高齢者扶養のための家族ネットワークの劣化傾向などの負の側面によって特徴づけられる社会的・経済的・文化的シナリオをもたらさう。このような高齢化の脅威に対処するには、現在この国で進行中の人口動態上の好機（人口ボーナス）を利用して、具体的で中長期の行動に早期に着手する必要がある（Guzmán, José Miguel, 2002）。それには、年金システム、社会的ネットワーク、そして労働市場の改善が不可欠であり、さらに、平均余命の伸長にともなって、高齢者の生活の質を保証し、改善するためには、医療制度の改革も必要である。

以下では、戦後のメキシコ経済成長を概観し、その中で各時期の人口動態を確認し、現在

進行していると思われる人口ボーナス期に、それら2つがどのように関連しているかを検討する。そのうえで、同時に進行中の高齢化の中で、高齢者の置かれた経済的状况を考察する。

2. 第2次世界大戦後のメキシコの経済成長について

図1に見るように、第二次世界大戦後、メキシコでは、実質GDPも1人当たり実質GDPも成長を続けている。しかしながら、他の高成長地域の国々と比べると、その成長スピードは必ずしも速いとはいえず、1960年から2019年までのほぼ60年間に、実質GDPは、中国では90.1倍、韓国では63.4倍、シンガポールでは58.2倍、タイでは28.9倍に成長しているのに対して、メキシコでは8.9倍で、日本の7.8倍をわずかに上回るに過ぎない。また、1人当たり実質GDPは、中国では43.0倍、韓国では30.7倍、シンガポールでは16.8倍、タイでは11.4倍に成長しており、日本でも5.7倍になっているのに対して、メキシコでは2.6倍に過ぎない。しかも、最近の1990～2019年の1人当たりGDPの年成長率は1.1%で、1960～90年の2.4%よりもむしろ減速している（World Bank Group, 2020）。



このようなメキシコの経済成長の遅さは、この間の世界経済の状況とメキシコの経済政策・産業政策とのミスマッチにその主要な原因を求めることができる。中南米地域の国々は、東アジアの国々と同様に、第2次世界大戦後に工業化を本格化させた。メキシコでも、PRI（制度的革命党）政権は、大衆運動を動員して集約的な体制を築こうとするポピュリズム政策の一環として、輸入代替工業化政策を推進し、労働者階級における支持基盤を強固なものにしようとした。しかしながら、東アジア諸国の工業化モデルが市場を先進国市場への輸出に求める輸出志向で、規模の経済が生産効率を大きく高めたのに対して、20世紀に入って以降、メキシコの人口は急増していたとはいえ、国内需要だけでは市場規模は狭小であったため、国内需要向け工業化政策は効率的な工業生産を実現できず、消費者は割高な製品を買わされることになった（宇佐美他 2009: 16）。また、輸入代替工業化を進めるにあたってなされた多

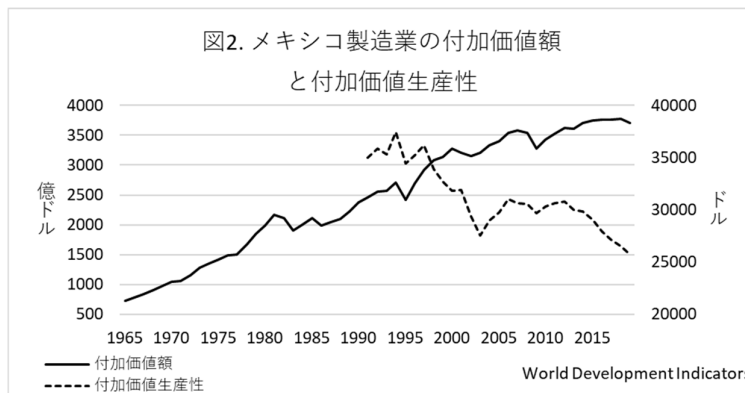
額の外貨借入が、80年代の金利の大幅上昇によって返済不能となり、IMF（国際通貨基金）や世界銀行などからの金融支援の下、返済計画を進めていかざるを得なくなった（宇佐美他 *ibid.*: 22-23）。そして、それらの支援を受けることと引き換えに、それまでの保護貿易主義に基づく輸入代替工業化政策から、貿易や金融の自由化などの市場メカニズムに基礎を置く新自由主義的な経済政策への転換を余儀なくされた（宇佐美他 *ibid.*: 30）。

1982年に発生した金融危機以降、メキシコは輸入代替工業化政策を基本にした経済モデルを維持できなくなり、1983年からのデラマドリ政権は、輸入許可制から関税率操作へ転換し、82年から始まった石油価格の低迷に対処するため、非石油部門の輸出を振興し、外資規制も緩和するなどの自由化政策に転換しようとした。86年のGATT加盟時には、品目数ベースで92%が輸入許可不要になり、関税率も86年時点の平均関税率22.6%が、88年には9.9%まで引き下げられた。このような経済モデルの転換によって、工業製品の輸出が増加し、88年の輸出全体に占める工業製品の割合は56%となった。1988年に発足したサリーナス政権は、91年にチリと自由貿易協定を締結し、94年にNAFTA批准、APECやOECDへの加盟を実現させたほか、外資法も改正し、これまでの外国投資の規制から、外国投資の促進へと矢継ぎ早に経済モデルを転換した（堀坂他編1996; 60-62）。

しかし、上でも確認したように、1980年代に入ってからの新自由主義経済改革はメキシコに、東アジア諸国はもちろんのこと、同様の改革を実施した他のラテンアメリカ諸国と比べても低い経済成長しかもたらさなかった。なぜなら、経済自由化の便益を享受するのが、北部国境地域のような国際経済への統合の条件を備えた地域や、貿易自由化で安価になった新技術を導入し生産性を高めた企業など、一部の地域や経済部門および企業に限られ、膨大なインフォーマル部門、インフォーマル就業者の存在や権威主義体制の遺制によって、その便益が広く経済全般に及んでいないためである。メキシコにおいて経済成長を加速させるためには、インフォーマルとフォーマルの間に存在する壁を取り払い、非熟練労働者のスキルを向上させ、フォーマルな雇用に就けるようにすると同時に、企業の側も新技術を採用して生産性を上げ、フォーマルな雇用をより多く創出することが不可欠である（星野2017: 16）。

図2には、1965～2019年の期間のメキシコの製造業（建設業を含む）の付加価値の実質額（米ドル、2010年基準）の推移を実線で示しているが、右肩上がりに増加（5.1倍）していることがわかる。しかし、この期間の製造業の付加価値額は、中国では195.0倍、韓国では78.8倍、シンガポールでは44.9倍、タイでは27.9倍に増加していることを考慮すれば、メキシコの経済成長の緩慢さは顕著である。また、同図には、1991～2019年の期間の付加価値生産性（労働者1人当たりの付加価値額）の推移を破線で示しているが、この期間に実質額は26.6%減少している。それに対して、中国では11.0倍、韓国では3.7倍、シンガポールでは4.3倍、タイでも1.2倍に成長していることから、メキシコの製造業企業では、効率性や生産

性の向上が立ち遅れていることがわかる (World Bank Group, *ibid.*)。



こうした中で、2018年12月に就任した左派のロペス・オブラドール大統領は、19世紀初めのメキシコ独立、ベニート・フアレス大統領による19世紀半ばの自由主義改革および1910年に始まったメキシコ革命に続く「第4の変革」を掲げて、80年代以降の新自由主義改革から伝統的な人民主義的もしくは社会主義的政策への方針転換を目指すさまざまな施策を行っている。例えば、北部国境地域では、2019年1月に最低賃金の2倍への引き上げと法人税引き下げが行われ、全国でも最低賃金を20%引き上げており、任期中に全国で最低賃金を2倍にすると公約している。しかし、現実には、公的資金に頼った国営石油公社 PEMEX 改革に対する国際社会からの懸念、トランプ大統領の発言や米中貿易戦争の影響などが経済成長予想を引き下げ、2019年11月のIMFによる最新予測では0%と発表され、メキシコ経済のゼロ成長が決定的となっている (内山 2020: 33-35)。

3. 20世紀以降のメキシコの人口動態

メキシコの人口は、19世紀初頭から現在の21世紀初頭までの約200年間、起伏にとんだ変化をたどってきた。まず、1810年から1910年までの100年間に、メキシコの人口は610万人から1,510万人に2.5倍にしか増えなかった一方、1910年から2000年までの90年間に、1,510万人から9,740万人に6倍以上に増えた。1810年からの100年間の非常に遅いペースの人口成長を、当時の知識人たちは、独立戦争、内戦、カスタ戦争、アメリカ合衆国の侵略、フランスとの戦争と結び付いたものと考えていた。それに加えて、メキシコの人口は、天然痘、低地における黄熱病、チフス、そして、その後のコレラといった繰り返される疫病によって荒廃した。しかし、20世紀の最初の数十年の間に、500万人近い人々がすでに種痘を受けており、チフスによって生じる死も減少したと推定される。また、抗生物質の発見など、同時期の医療は大きな前進を達成した。1910年からのメキシコ革命に続く10年間には、戦乱

や「スペイン風邪」の流行により多くの死者が発生したものの、その後、メキシコの人口は回復して、成長の加速を開始した。1930年の1,660万人から1970年の4,820万人へと、メキシコ人口はわずか40年のあいだにほぼ3倍になった。また同時に、出生時平均余命も伸び、1970年に男性60歳、女性64歳となり、40年間で男性は24年、女性は26.5年伸長した(Rabell Romero, Cecilia, 2010)。

20世紀におけるメキシコの人口動態は、上記のような医療技術の進歩による急激な死亡率の低下と平均余命の伸長に伴う人口の急成長と、それに遅れて開始した出生率の急落による人口成長の減速によって特徴づけられる。1970年頃、出生率の持続的な低下が始まった。その後、わずか30年で、女性1人あたりの子供の平均数(合計特殊出生率)は、6.7人から2.7人に低下した(Rabell Romero, Cecilia, *ibid.*)。このような少子化傾向は、この後も進むものと予想されており、国連の「世界人口推計」の中間推計によると、2020年の合計特殊出生率は2.03と置き換え水準を下回り、2040年には1.76と推定されている(United Nations, *ibid.*)。

なお、メキシコの人口動態において、国際移動による純損失が1960年以降になって初めて重要になったが、(主にメキシコからアメリカ合衆国への)越境移動の純移動率は2000年の0.39%から2050年には0.29%に減少するかもしれないと推定される(Partida Bush, V., 2005)。

このようなメキシコの人口動態は、この国が1930年代以降、人口転換のプロセスに入ったことを示唆しており、1970年頃からの出生率の急落が、従属人口比率の下落(そして当然、生産年齢人口比率の上昇)をもたらした。実際、「世界人口推計」でも、従属人口比率は1969年から持続的に下落し始め、これは中間推計によれば2030年まで続くと推定される。また、2021年から2039年までは、生産年齢人口が従属人口の2倍以上となる時期が続くと推定される(United Nations, *ibid.*)。このような消費者の増加を上回る生産者の増加は、メキシコ社会に1人当たりの可処分所得の増加をもたらし、経済成長の可能性を増大させる。

1960年代から1990年代にかけて、東アジアの国々は、「アジアの経済的奇跡」と呼ばれる急激な経済成長を達成したが、これは上述のような出生率の低下および生産年齢人口比率の上昇と軌を一にしていた。しかし、そのような経済成長は人口学的条件の必然的な帰結ではなく、むしろ特定の人口動態は「機会の窓」として経済成長に有利に作用しうると考えるべきである。実際、アジアの経済的奇跡は、(a) 財政的に保守的で、輸出志向的な経済政策、(b) 十分な教育を受けた、熟練の、勤勉な労働力、(c) 好調な世界経済、(d) 革新的で、ダイナミックな産業部門、(e) 重要部門の発展を支援する産業政策、(f) 労働者1人当たりの急激な資本増加に導く高い貯蓄率と投資率などの要因に帰せられ、当時の人口学的趨勢が、それらの主要要因のはたらきを背後から支えたと解釈される(Mason, A., 1997)。

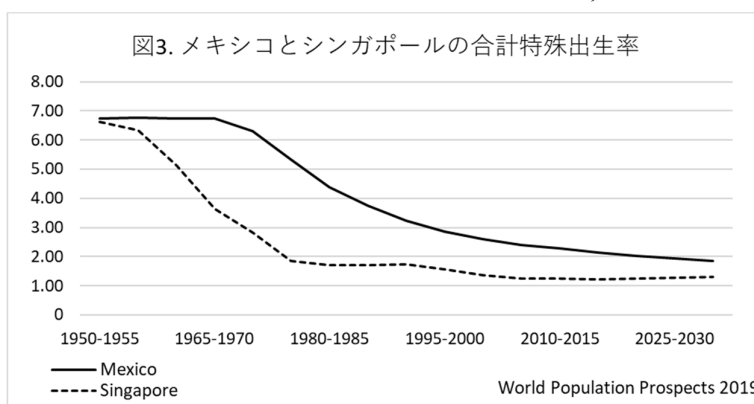
そのため、メキシコにおいても上記のような条件を早急に整備しない限り、絶好の機会(人口ボーナス)を無為に浪費し、ただ高齢化が進行して、「人口オーナス」のみを被ることになっ

てしまいかねない。そこで以下では、いくつかのメキシコの経済指標も参考にしながら、来たる人口の高齢化への備えがどれほど整っているかを考察したい。

4. メキシコにおける人口ボーナス

人口転換論では、死亡率（とくに乳幼児死亡率）の急落に続いて生じる出生率の低下は、相対的な人口成長が終了した後、20年ほど経ってから経済的に活動的な人口をもたらすので、経済成長に遅効性のプラスのインパクトをもつとされる（Williamson, J.G., 2013）。しかしながら、メキシコでは1970年ごろから出生率が持続的な低下局面に入ったが、上述のように、最近の1990～2019年の1人当たりGDPの年成長率1.1%は、1960～90年の2.4%よりもむしろ低下している（World Bank Group, *ibid.*）。

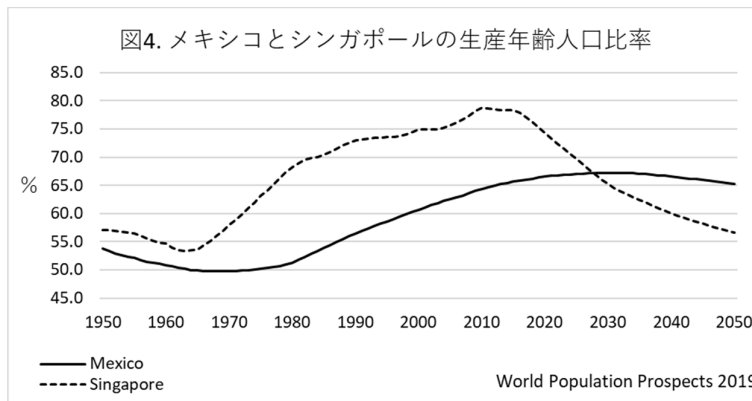
これは、第2節で述べたようなメキシコにおける経済政策・産業政策の迷走が大きくかかわっていることは言うまでもないが、それに加えて、メキシコにおける出生率の低下スピードの遅さ、すなわち従属人口比率の低下スピードの遅さも1つの要因となっていると考えられる。例えば、1980年代以降、急速な経済発展を遂げたシンガポールでは、図3に見るように1950～55年間に6.61と非常に高かった合計特殊出生率が、1975～80年期には置き換え水準を大きく下回る1.84にまで急落している。それに対して、メキシコでは、1950～55年間に6.78とシンガポール同様に高かった合計特殊出生率は、2015～20年期の時点でもまだ2.14と置き換え水準と同程度で、2030～35年期になってやっと1.85（中位推計）とシンガポールの1975～80年期と同水準になると推定されている（United Nations, *ibid.*）。



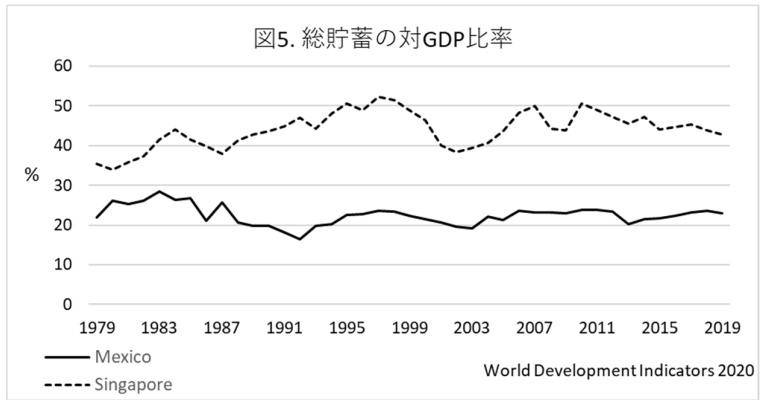
メキシコにおいて合計特殊出生率が高い水準で維持されているのは、女性の初婚年齢の低さもその一因であることは確かである。20～24歳の女性のうち、18歳までに最初の結婚をした者の割合は、1987年27.6%、2006年22.7%、2015年26.1%と、つい最近になっても若い女性の4～5人に1人が10代で結婚を経験したことがあることになる（World Bank Group, *ibid.*）。

結婚年齢が早いほど、子供の数も多くなりやすいことを考えれば、メキシコの合計特殊出生率の減少スピードが、1980年代後半以降、きわめて緩慢であることが納得できる。

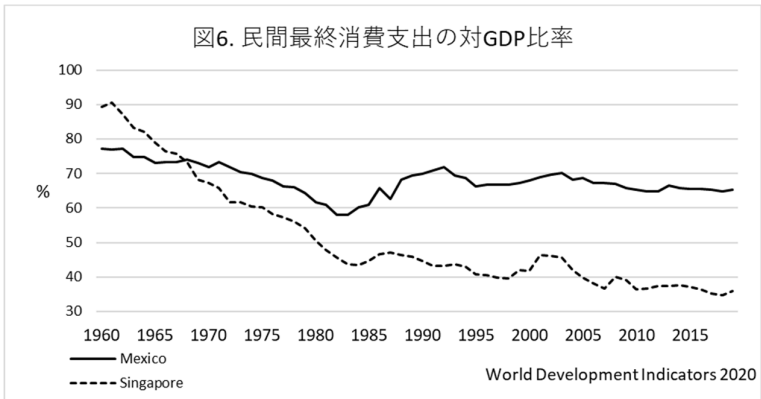
このような年少人口の減少スピードの遅さは、図4のように、生産年齢人口比率の増加スピードの遅さとなった。シンガポールの生産年齢人口比率は、1963年に53.3%と底を打ってから急速に上昇し、2011年には78.6%に達し、その後は現在まで緩やかに減少しているが、今後は急減してゆくものと推定されている。他方、メキシコでは、1968年の49.7%から非常に緩慢に上昇し始めたが、この比率が最大に達する2030年でも67.3%で、生産年齢人口が従属人口の2倍をわずかに上回るに過ぎない。そして、このような生産人口比率の増加スピードの遅さとその比率の相対的な低さは、消費者に対する生産者の比率の増加スピードの遅さを意味し、経済成長の遅さと成長力の低さの一因になったと思われる(United Nations, *ibid.*)。



次に、中南米諸国では、国内実質金利が低く、ときにはマイナス金利となることもあったため、国内で預金するインセンティブに乏しく、富裕層は国内での不動産購入や、海外の銀行への預金や海外での不動産購入によって資産価値防衛を図り、総じて貯蓄率が低いとされる(宇佐美他 *ibid.*: 20)。GDPに占める総貯蓄の比率の推移を見ると(図5)、シンガポールでは、1970年代以降今日まで40~50%の高い貯蓄率を示しているのに対して、メキシコでは、同時期にほぼ一定して20%台にとどまっており、それを下回る年度もある。上述のMason(1997)も指摘しているように、高い貯蓄率が労働者1人当りの急激な資本増加に導く一因と考えられるため、低い貯蓄率は逆に低い生産性をもたらすことになる。



しかし、メキシコにおける貯蓄率の低さは、そのようなマクロ経済的な要因によってだけでなく、従属人口比率の低下スピード（同じことだが、生産年齢人口の増加スピード）の遅さも大きくかかわっていると考えられる。1960年以降のGDPに占める民間最終消費支出の割合を見ると、シンガポールでは90%を超える非常に高い水準から急速に低下してゆき、近年は30%台にまでなっているのに対して、メキシコでは80年代に一時60%台をわずかに下回る水準になったことを除くと、一貫して60~70%台を維持している。これは高い従属人口比率の下では、家計も貯蓄をする余裕がない状態がまだまだ続いていることが関係しているように思われる（World Bank Group, *ibid.*）。



また、大量の熟練の労働力が社会に供給されるためには、教育システムが整備されており、質的にも十分な教育が提供されることが不可欠であり、家計の側も子供たちの教育への投資を行うだけの経済的余裕と意志がなければならない。まず表2によると、少なくとも後期中等教育（日本で言えば、高等学校の教育課程に当たる）を修了した25歳以上の者の割合は、シンガポールでは、1990年にはまだ男女ともに非常に低い水準だったが、2000年代に入って急伸し、2018年では男女ともに7割を超えている。他方、メキシコでは、1990年の時点ではシンガポールよりも高い水準だったが、その後の割合の増加はきわめて緩やかで、2018年の時点でも男女ともに3割台に過ぎない。また、大学の教育課程の修了者に関して、メキシコの25歳以上の人口に占める大学卒業者の比率は、シンガポールの半分ほどである（表3参

照)。一定以上の技能と知識を有する生産的な労働力であるためには、少なくとも中等教育課程を修了していることが望まれるとすると、メキシコの労働者の教育の質をめぐる現状は、きわめて心許ないものであることがわかる。

表2. メキシコとシンガポールの後期中等教育修了者（25歳以上）の割合

単位：%		1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018
メキシコ	男性	22.4	-	22.3	27.6	30.4	34.7	36.6
	女性	17.6	-	15.2	24.3	28.1	32.2	34.8
シンガポール	男性	15.5	25.0	-	63.0	68.7	73.8	76.7
	女性	10.3	17.7	-	56.0	62.5	68.3	70.6

出典：World Development Indicators

表3. メキシコとシンガポールの大学教育修了者（25歳以上）の割合

単位：%		2006	2010	2015	2018
メキシコ	男性	-	14.1	16.1	17.3
	女性	-	11.6	13.6	14.9
シンガポール	男性	22.3	25.9	30.5	34.0
	女性	17.1	21.6	26.1	29.4

出典：World Development Indicators

5. メキシコ社会の人口高齢化への備え

以上に見たように、メキシコ社会は現在まさに経済成長に有利な人口学的状況を迎えているにもかかわらず、これまでのところ、必ずしもその機会を上手く捉えてはいないように思われる。しかし、そのような中でも人口の高齢化は、第1節でも述べたように、過去に例を見ないスピードで急速に進んでゆくものと推定されている。以下では、メキシコ社会が来たる高齢化への備えをどれだけ持っているかを、(a) 年金制度、(b) 家族を中心とした扶養システム、(c) 労働市場への高齢者のアクセスという3つの側面から検討したい。

(a) メキシコの年金システム

メキシコは伝統的に、フォーマル部門に対する社会保障と、インフォーマルで、より脆弱な部門に対する社会的支援という平行的な2つのシステムを持っていた。フォーマル部門に当たる労働者は、連邦公務員、軍人、組合に組織された連邦教員、(石油、鉄鋼、電力という)経済の戦略的な3部門の労働者といった既得権のピラミッドを構成する人々に加えて、既得権者たちのこのような構造の底辺に、メキシコ社会保障公社 (IMSS) に加入した民間被雇用者や労働者が位置付けられていた。インフォーマル部門には、このピラミッドの外側にいる

すべての人々が属し、農村労働者、インフォーマル部門や世帯内サービスの非賃金労働者、不安定な労働条件にある賃金労働者、自営労働者、零細自営業者などがそれにあたる。そうした中で、1997年と2007年に行われた年金改革は、インフォーマル部門の社会保障制度への包摂（年金受給権の付与）を目的としていた（Tendero Bollain, 2014）。

以下では、主に（公財）年金シニアプラン総合研究機構の令和元（2019）年度・研究報告書「ラテンアメリカの年金に関する調査研究」に基づき、ここ20年ほどの間に行われたメキシコの年金改革を概観し、その問題点について考える。

メキシコでは、1997年に実施された年金改革により、民間セクターの労働者の年金制度が賦課方式の確定給付型（defined benefit、以下DB）年金から、民間年金運用・管理会社であるAFOREsが運営する個人勘定型の確定拠出型（defined contribution、以下DC）年金へと切り替えられた。この改革では、1997年7月1日の移行基準日以降の新規加入者だけでなく、既加入者も全員、基準日以降はDC年金へと拠出を行う即時完全移行という方式が取られた。しかし、旧DB年金の既加入者は、退職時に旧DB年金と新DC年金のどちらから年金受給を受けるのかを選択できることになっている。1997年の年金改革には含まれなかったため、賦課方式のDB年金として存続していた公務員年金（ISSSTE）とメキシコ社会保険公社（IMSS）の職員年金も、2008年に個人勘定型DC年金へと切り替えられ、2007年4月1日以降の新規雇用者は、DC年金に強制加入することとなった。46歳未満の公的セクター労働者は、DB年金かDC年金かを選択し、46歳以上の公的セクター労働者は、従来からのDB年金が継続することとなった。公的セクター労働者のDC年金は、移行後3年間は新規に設立された公的機関 Pension ISSSTE が運用を担い、2012年から公的セクター労働者も、AFOREsへの資産の移管が可能となった。また、2019年から新しい非拠出年金制度 PBPAM が導入されている（年金シニアプラン総合研究機構、前掲書：77-78）。

拠出型年金への加入率（2015年）に関しては、75.9%のウルグアイや、60%台のアルゼンチン、ブラジル、チリ、コスタリカに対して、メキシコは32.9%と低くなっている。給与所得者の加入者比率は44.0%だが、非給与所得者の加入者比率は1.6%ときわめて低い。都市部でも加入者比率は38.7%と決して高い水準ではないが、農村部では12.0%にとどまる。男性は33.6%、女性は31.8%で、男女間の差は小さい。以上のように、拠出型年金への加入率は低いものの、非拠出型年金制度により、65歳以上人口に占める年金受給者の比率は、2002年の19.2%から、2008年に45.0%（拠出型：25.4%、非拠出型：23.1%）、2014年に70.6%（拠出型：28.4%、非拠出型：47.8%）へと上昇している（前掲書：12-15；79）。

メキシコの総所得代替率は、中央値では男性・女性ともに46.2%で、中南米26ヶ国の平均の男性64.7%、女性63.1%を下回っている。また、税効果を考慮した純所得代替率は、中央値で男性・女性ともに46.8%で、総所得代替率とあまり変わらず、先の26ヶ国の平均の男性

68.7%、女性 66.9%と比べてもやはり低い。所得水準別では、平均所得の 0.5 倍の層では、所得代替率は男性・女性ともに 57.3%とやや高くなるが、平均所得と同等の層では、男性が 29.5%、女性が 28.6%と一気に低下し、所得階層が上がるにつれて、所得代替率は小幅ながら下がる傾向を示す（前掲書：79）。

前述のように、メキシコでは、1997年にDC年金へと移行した民間セクター労働者のうち、旧DB年金の既加入者は、退職時に旧DB年金と新DC年金のどちらから年金受給を受けるかを選択できるが、彼らは旧DB年金からの年金受給を選択することにより、相応に高い所得代替率を確保できる。しかし、DC年金のみの加入者の所得代替率は、急減することが見込まれており、大きな世代間のギャップが存在する（前掲書：80）。

(b) 家族を中心とした扶養システム

以上のようなメキシコにおける年金制度改革によって、年金を受け取ることでできる高齢者の割合は急速に増加したが、その所得代替率の低さなどによって、メキシコの年金制度は高齢者の経済的保障として十分に機能しているとは言えないものである。それに加えて、第4節でも見たようなメキシコにおける貯蓄率の低さは、高齢者が年金に対する追加的な資産形成をする余裕がないことを示す。そのため、伝統的な家族や地域社会の紐帯がいまだに高齢者の経済的保障にとって重要な意味を持ち続けている。

年金、退職金、そして後に述べる労働報酬やその他の源泉から受け取られる収入に加えて、高齢者層が受け取る資源の大部分は、多くの場合、世帯内または世帯外の家族内譲渡に由来する。それらの譲渡は、直接の金銭的援助から、病気や部分的に障害のある身内の個人的介護、訪問や電話などの情緒的支援などさまざまな形態をとる。世代間の連帯の習慣的な形態は、1人あたりの住居費を減らし、買い物や食事の準備における規模の経済をもたらし、特定の必要を持つ身内への直接的な支援を容易にする同居という形態である。ただし、同居が必ずしも資源の共有化を意味するわけではない一方、高齢者層は、世帯外に居住する家族からの譲渡を受け取ることもできる。メキシコでは、60歳以上の人々の38.6%が世帯とは無関係の人々からの何らかの支援を受けている一方、拡大家族世帯の住人の28.5%が同居人から支援を受けていないという。とはいえ、やはり家族内譲渡が高齢者層の収入の主要な源泉なので、彼らは生存のため家族の支援を持たなければならない場合が多く、1996年のメキシコ雇用全国調査のデータは、経済的に現役ではない人口は、実際に家族からの援助を受けていることを明らかにしている（Guzmán, José Miguel, *ibid.*）。

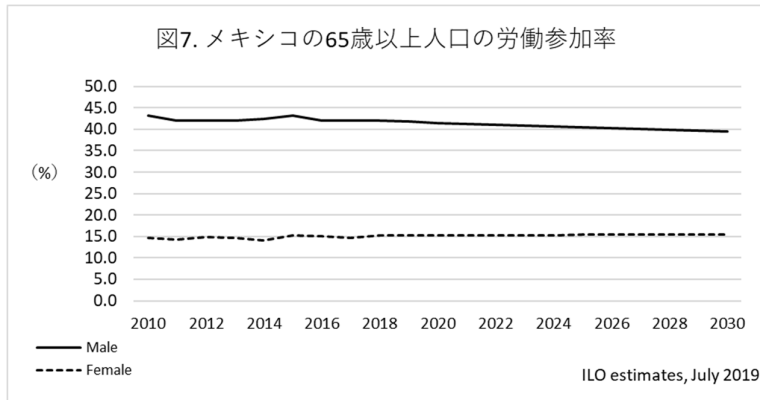
しかし、中南米・カリブ海地域の国々では、近年、家族サイズの縮小と女性の労働参加の増加という2つの傾向によって、介護などの支援のための近親ネットワークを持たない一人

暮らしの高齢者の割合が増加している (Aranco, N., *et.al.*, *ibid.*)。家族サイズの縮小や一人暮らしは、いうまでもなく経済的援助者の範囲や規模の経済の縮小を意味する。また、ILO の推計によれば、メキシコでも 15~64 歳の女性の労働参加率は 1990 年の 35.6%から 2020 年の 47.8%へと着実に増加している (World Bank Group, *ibid.*)。女性の労働参加率の増加は、伝統的に女性に帰せられてきた高齢者への食事の提供や介護など家庭内の無報酬労働を、市場を通してのサービスの購入で代替せざるを得なくし、これは女性の労働参加による追加的な収入の効果を相殺する。

(c) メキシコの高齢者の労働市場へのアクセス

先進国の退職年齢は、社会保障システムの適用範囲や寛大さへの修正によって、前世紀の初め以降、徐々に低下してきた。それに対して、発展がより低い水準にあり、適用範囲と寛大さに乏しい社会保障システムを持つ国々では、高齢者の活動率が明らかにより高く、退職年齢もより高い。中南米諸国では、このような適用範囲の水準と高齢者の経済的参加の間の関係が明確に見られる。また、高齢者の年齢に応じてこの関係を分析すると、年齢が高くなるほど、年金システムの適用範囲と経済活動への参加との関係がより強くなることが分る。そのため、このような参加は自発的というより、やむを得ないものであると推測させる。時間的推移に関しては、地域の国々の参加率が 90 年代に増大したことが確認でき、1990~2000 年に、10 以上の国で、活動率は、50~59 歳の人口の間で 58%から 65%へ、64 歳以上の間で 20%から 23%へと変化した (Paz, Jorge A., 2010)。

そのため、中南米・カリブ海地域では一般に、経済的に現役の高齢者の割合が高く、ヨーロッパの国々の大部分が 15%であるのに対して、この地域の大部分の国々で 30%を超える。また、1999 年にアメリカ合衆国では、現役であり続けていた 65 歳以上の人々は、男性 17%、女性 9%に過ぎなかったのに対して、2000 年のメキシコのセンサスによると、60 歳以上の男性の 66.6%、65 歳以上の 42.6%が現役であり続けていた。しかしながら、これらの数字は、60 歳以上の男性の 75.8%が現役だった 1970 年の数字と比べると減少している。これは、年金改革の結果としての年金の適用範囲の拡大が関係していると考えられる。ただし、女性に関しては、経済活動は非正規部門でのそれにより結び付けられており、年齢とともに急速に減少し、12 歳以上の女性すべてに関しては 31.3%なのに対して、65 歳以上の現役であり続けている女性は 10.3%のみである (Guzmán, José Miguel, *ibid.*)。メキシコにおけるこのような高齢男性の労働参加率の高さは、今後も続くものと想定されており、ILO の推計でも、メキシコの 65 歳以上の男性の 4 割程度が経済的に現役であり続け、65 以上の女性でも 15%前後の水準を維持し続けるものと考えられている (図 7)。



低い所得代替率という不十分な年金システムと、家族を中心とした高齢者支援システムの弱体化が、中南米・カリブ海地域の高齢者は高い労働参加率をもたらしていると考えられ、高齢者層の労働力への高い参加率は、必ずしも自発的な選択に対応していない。実際、この地域における高齢者の労働参加は、生産年齢にあるときに老後の資産形成ができなかったことや退職金を受け取れないこと、また、年金額の少なさと結び付いていると考えられる。

とはいえ、メキシコを含む中南米地域において、就業し続けている高齢者の大部分は、非正規経済においてか、正規経済において無登録労働者の資格で働いている。高齢者が非正規の形で就業構造に入るより大きな傾向は、彼らが健康問題など、年齢とともに急激に増大する諸々のリスクに対して無防備になる傾向を増大させる。非正規経済の雇用では、収入はより少なく不安定で、訓練プログラムへのアクセスの可能性はより低く、経済循環の変化に際しては、免職の可能性がより大きい。そのため、高齢者の契約や労働の安定性が望ましいと考えるならば、公共政策は、企業が重要と考える要素を考慮して、特定の訓練に投資する決定をするよう企業に促すべきである。このタイプの訓練により、個人が持つ人的資本のストックが大きくなるほど、企業は解雇を、労働者は退職をためらうという点で、労働者にとっては保険として機能する (Paz, Jorge A., 2010)。

6. おわりに

これまで見てきたように、メキシコでは、死亡率の急減による人口の急増に遅れて起こった出生率の急減が、人口成長スピードの低下を引き起こした。このような人口動態の変化は、現在メキシコ社会に人口転換のプロセスを引き起こしており、経済成長に有利な条件をもたらしている。しかしながら、メキシコでは、世界経済の状況と経済政策・産業政策との不整合や、不十分な社会経済システムの持続などによって、そのような好機を上手く活用し、東アジアの国々が1960年代から1990年代にかけて実際に実現したような経済成長を手に入れ

られているようには思われない。加えて、今後メキシコで急速に進行すると想定されている高齢化に対して、不十分な年金支給額、家族を中心とする保護システムの弱体化、(特に高齢者に対する)不安定な非正規雇用などが示すように、メキシコ社会には十分な備えができていないようには思われない。このままでは、政府財政は急増する社会保障に対する需要をまかなうことができず、多くの生活困難な高齢者が発生し、高齢者の貧困が社会の不安定化を招くことになりかねない。そこで、メキシコ社会は、現在この国が迎えている経済成長に有利な人口学的条件を十分に活かせるだけの経済政策・産業政策の立案や、年金制度、医療制度、教育制度や労働市場の拡充と深化などの社会経済システムの一層の改革を実行しなければならぬ。他方、平均余命の急速な伸長の下では、個人や個々の家計も、可能な範囲での労働参加に加えて、金融リテラシーを身に付け、貯蓄や投資などの資産形成に向けた自助努力をする必要があるだろう。

Bibliography

(欧文)

- Aranco, N., M. Stampini, P. Ibararán y N. Medellín, 2018. “Panorama de envejecimiento y dependencia en América Latina y el Caribe.” Resúmen de políticas No. IDP-PB-273, Banco Interamericano de Desarrollo.
- Guzmán, José Miguel, 2002. “Envejecimiento y desarrollo en América Latina y el Caribe.” SERIE Población y desarrollo no 28, CEPAL.
- Mason, A., 1997. “Population and the Asian Economic Miracle.” *Asia-Pacific Population & Policy*, No.43, October, pp.1-4.
- Partida Bush, V. (2005) “La transición demográfica y el proceso de envejecimiento en México,” Papeles de POBLACIÓN, No.45, pp.9-27. CIEAP/UAEM.
- Paz, Jorge A. (2010) “Envejecimiento y Empleo en América Latina y el Caribe,” Documento de Trabajo Núm.56, Organización Internacional del Trabajo.
- Rabell Romero, Cecilia, 2010. “La transición demográfica en México.” Trabajo presentado en el IV Congreso de la Asociación Latinoamericana de Población, realizado en la Habana, Cuba, del 16 al 19 de noviembre de 2010.
- Tendero Bollain, Aída D. (2014) “La seguridad económica para los adultos mayores lograda por el Estado de Bienestar socialdemócrata. ¿Puede México acercarse algunos pasos?,” En Montoya Arce, B.J., Jasso, Salas, P. y Barreto Villanueva, A. (eds.), *Hitos demográficos del siglo XXI : envejecimiento*. Tomo I, Toluca, Universidad Autónoma del Estado de México: 13-30.

- United Nations, 2019. *World Population Prospects 2019*.
- Williamson, J.G., 2013. “Demographic Dividends Revisited,” *Asian Development Review*, vol. 30, no. 2, pp. 1–25.
- World Bank Group, 2020. *World Development Indicators 2020*.

(和文)

- 宇佐美耕一他, 2009. 『図説ラテンアメリカ経済』. 日本評論社.
- 内山直子, 2020. 「マクロデータから読み解く AMLO 政権下のメキシコ経済の実情」, 『ラテンアメリカ・レポート』, Vol. 36, No. 2, pp.32-50.
- (公財)年金シニアプラン総合研究機構 編, 2019. 「ラテンアメリカの年金に関する調査研究」.
- 星野妙子, 2017. 「新自由主義経済改革後のメキシコ経済の成長と分配：先行研究サーベイ」, 星野妙子編, 『21 世紀のメキシコ：近代化する経済、分極化する政治と社会』 調査研究報告書, アジア経済研究所, pp.1-21.
- 堀坂浩太郎他編, 1996. 『ラテンアメリカ企業論：国際展開と地域経済圏』. 日本評論社.

The Aging and Financial Security of the Elderly in Mexico

Shojiro NABESHIMA

In Mexico, the rapid decline in fertility, which was delayed after rapid population growth due to a rapid decline in mortality, caused a slowdown in population growth. This demographic upheaval has led to a demographic transition process in Mexican society, providing favorable conditions for economic growth—the so-called “demographic dividend.” In fact, East Asian countries that experienced similarly favorable demographic conditions from the 1960s to the 1990s achieved unprecedented economic growth during the same period. However, due to the inconsistency between the world economic situation and economic and industrial policies, and the continuation of an inadequate socio-economic system, it seems that Mexico has not been able to take advantage of this window of opportunity and obtain steady economic growth. In addition, due to insufficient pension payments, weakening of the family-centered protection system, and unstable irregular employment (especially for the elderly), Mexican society does not seem to be well prepared for the aging of its population, which is expected to progress rapidly in the future.

If countermeasures are not devised, government finances will be unable to meet the rapidly

increasing demand for social security, many elderly people will have difficulty in living, and their poverty may lead to social instability. Therefore, Mexican society must plan adequate economic and industrial policies that can fully utilize the demographic conditions that are favorable to the economic growth of this country and expand and improve socio-economic systems such as pension, health care, education, and the labor market. On the other hand, with the rapid growth in life expectancy, individuals and households should acquire financial literacy and make self-help efforts toward developing assets, such as savings and investment, in addition to continuing to participate in the labor market to the extent possible.